資料１

令和８年度　多様な主体間における連携・協働による
『避難生活支援・防災人材育成エコシステム』構築の具体化に向けた検討会

令和８年度
避難生活支援リーダー／サポーター研修について

令和８年度避難生活支援リーダー／サポーター研修展開イメージ（案）

モデル研修
（内閣府直営）

- 自走式を実施するためのモデルとして内閣府が直営で実施する。
- 複数自治体での共同開催を目指す
- 研修の経費は内閣府が負担する
- 講師陣は、内閣府から派遣
- 開催地域の地域事務局による運営サポートを依頼
- 研修キット（再現スペース資機材）は内閣府が準備

自走式研修
（自治体等主催）

- 受講対象者は地域ボランティア人材等
- 実施を希望する市区町村が主催で実施（都道府県が共催）
- 研修の経費のうち、自治体にも一部負担がある（内閣府が一部支援する）。
- 市区町村等が推薦する地域に根ざした講師候補の参加も調整する
- 開催地域の地域事務局（災害中間支援組織含む）ができる限り当日運営する
- 研修キット（再現スペース資機材）を地域事務局に提供
- 自走式の内、一定の要件を満たすものは、内閣府から、名称利用、名簿登録、修了証の発行を認める。

模擬研修

- LS研修の開催に関心のある自治体職員等を対象とする
- LS講師を講師・アドバイザーとして派遣
- 研修内容だけではなく、準備・運営面も解説
- 実施計画をつくっていただき、自走につなげる（内閣府の支援範囲は実施計画に基づき調整）
- 要件を満たすか（内閣府からの修了証を発行できるか）は個別に調整する。

コラボ型研修
（民間団体主催）

- LS研修と親和性があり、災害時の活動フィールドが「避難所」となる特定の団体等の構成員を対象とする
  （例：DWAT登録者、社協職員、防災士、日赤、大学関係者等　）
- 対象にあわせた独自プログラム等を検討する
- 全国展開を視野に入れて実施を検討する

令和８年度研修実施一覧（１）

実施日	都道府県	市町村	人口
8/29(土)、30(日)	沖縄県	①那覇市 ②浦添市	①31.2万人 ②11.4万人
10/3(土)、4(日)	茨城県 ・千葉県	①常総市 ②野田市	①5.9万人 ②15.2万人
10/10(土)、11(日)	宮崎県	①日向市 ②延岡市 ③美郷町	①5.5万人 ②10.8万人 ③0.4万人
10/24(土)、25(日)	徳島県	①上板町 ②徳島市 ③松茂町 ④北島町 ⑤藍住町 ⑥板野町	①1万人 ②24.1万人 ③1.4万人 ④2.3万人 ⑤3.5万人 ⑥1.3万人
11/7(土)、8(日)	秋田県	①秋田市 ②潟上市	①29万人 ②3万人
11/14(土)、15(日)	北海道	①北斗市 ②七飯町	①4.1万人 ②2.6万人
	奈良県	①田原本町 ②三宅町	①3.1万人 ②0.6万人

実施日	都道府県	市町村	人口
12/5(土)、6(日)	石川県（※）	①小松市 ②白山市 ③加賀市 ④野々市市 ⑤川北町	①10.4万人 ②11.2万人 ③6.1万人 ④5.5万人 ⑤0.6万人
	愛媛県（※）	①今治市	①13.5万人
12/12(土)、13(日)	山形県	①天童市 ②山辺町 ③中山町	①5.9万人 ②1.3万人 ③1万人
	和歌山県	①橋本市 ②かつらぎ町 ③九度山町 ④高野町	①5.7万人 ②1.4万人 ③0.3万人 ④0.2万人
12/19(土)、20(日)	神奈川県	①藤沢市 ②茅ヶ崎市	①44.2万人 ②24.5万人
	愛媛県（※）	①西条市	①10.1万人
	三重県（※）	①津市	①26.5万人

水色のセルは、自走式

令和８年度研修実施一覧（２）

実施日	都道府県	市町村	人口
1/16(土)、17(日)	長崎県	平戸市 松浦市	①2.7万人 ②1.9万人
	愛媛県	松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町	①49.2万人 ②3.4万人 ③3.2万人 ④0.6万人 ⑤2.9万人 ⑥2.0万人
1/23(土)、24(日)	埼玉県	行田市 熊谷市	①7.7万人 ②18.9万人
1/30(土)、31(日)	鹿児島県	曽於市 志布志市、 大崎町	①3.1万人 ②2.8万人 ③1.1万人
	静岡県	①下田市 ②東伊豆町 ③津町 ④南伊豆町 ⑤松崎町 ⑥西伊豆町	①1.9万人 ②1.1万人 ③0.6万人 ④0.7万人 ⑤0.5万人 ⑥0.6万人

実施日	都道府県	市町村	人口
2/6(土)、7(日)	佐賀県	①唐津市 ②玄海町	①11.1万人 ②4.6万人
	愛媛県	①大洲市 ①西予市	①3.8万人 ②3.2万人
2/13(土)、14(日)	愛知県	①豊明市 ②日進市 ③長久手市	①6.8万人 ②9.4万人 ③6.2万人
	千葉県	①四街道市 ②佐倉市 ③酒々井町	①9.7万人 ②16.3万人 ③2.0万人
2/27(土)、28(日)	栃木県	①矢板市 ②さくら市 ③塩谷町 ④高根沢町	①2.9万人 ②4.3万人 ③0.9万人 ④2.8万人
3/6(土)、7(日)	高知県	①土佐市 ②須崎市 ②土佐町	①2.5万人 ②1.8万人 ③0,3万人

水色のセルは、自走式

緑文字は、追加モデル研修

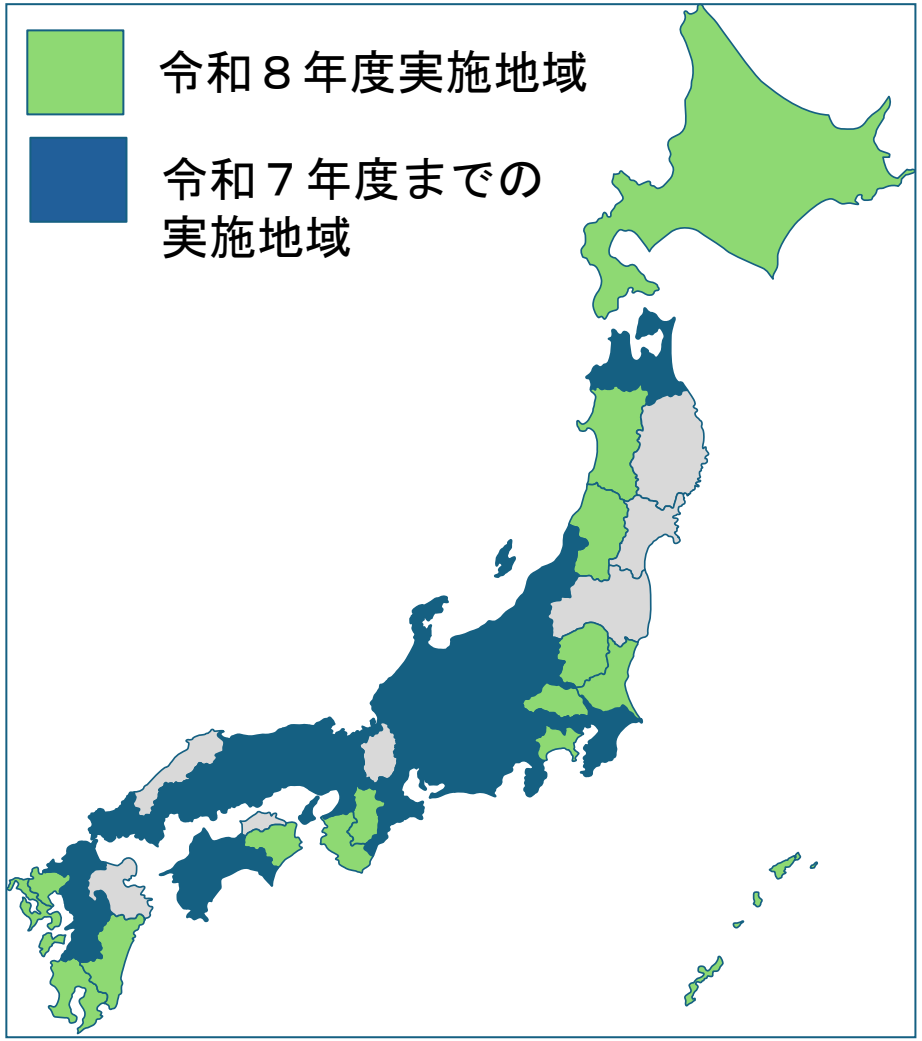
これまでの実績、令和８年度の予定

- 令和8年度研修実施地域は、**15道県**

  （北海道、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、奈良県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- 実施していない都道府県は、**7県**

  （岩手県、宮城県、福島県、滋賀県、島根県、香川県、大分県）



参考：令和７年度までの実績

令和４年度～令和７年度（R8.6月30日時点）の**４年間で、計25府県52市町村**で研修を実施した。

令和４年度	開催県・市町村数	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	５府県５市町	259	219	193

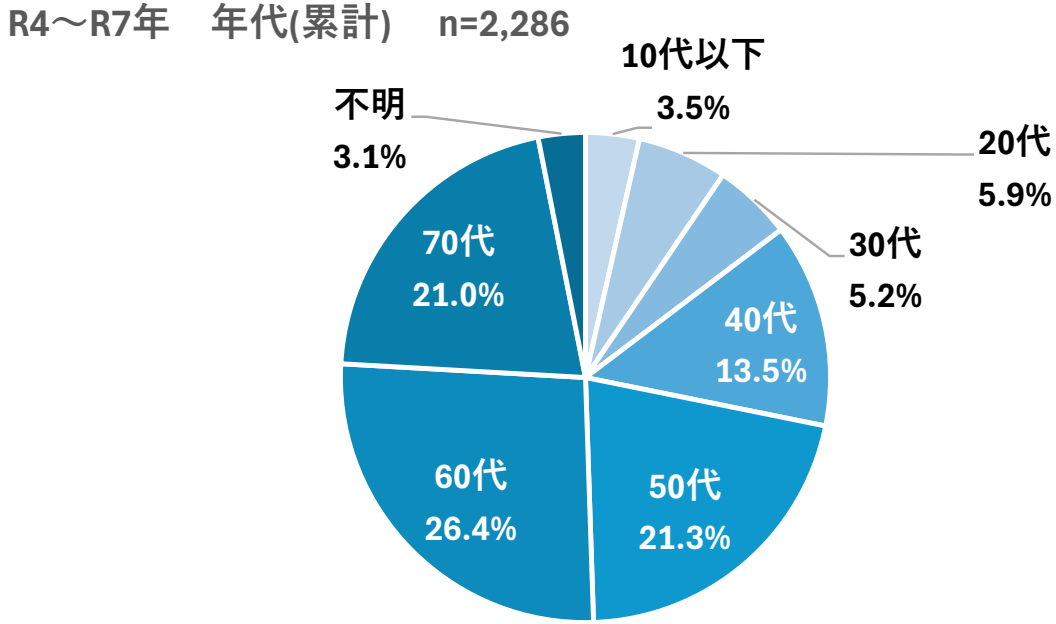
令和５年度	開催地域	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	６県６市町	259	238	223

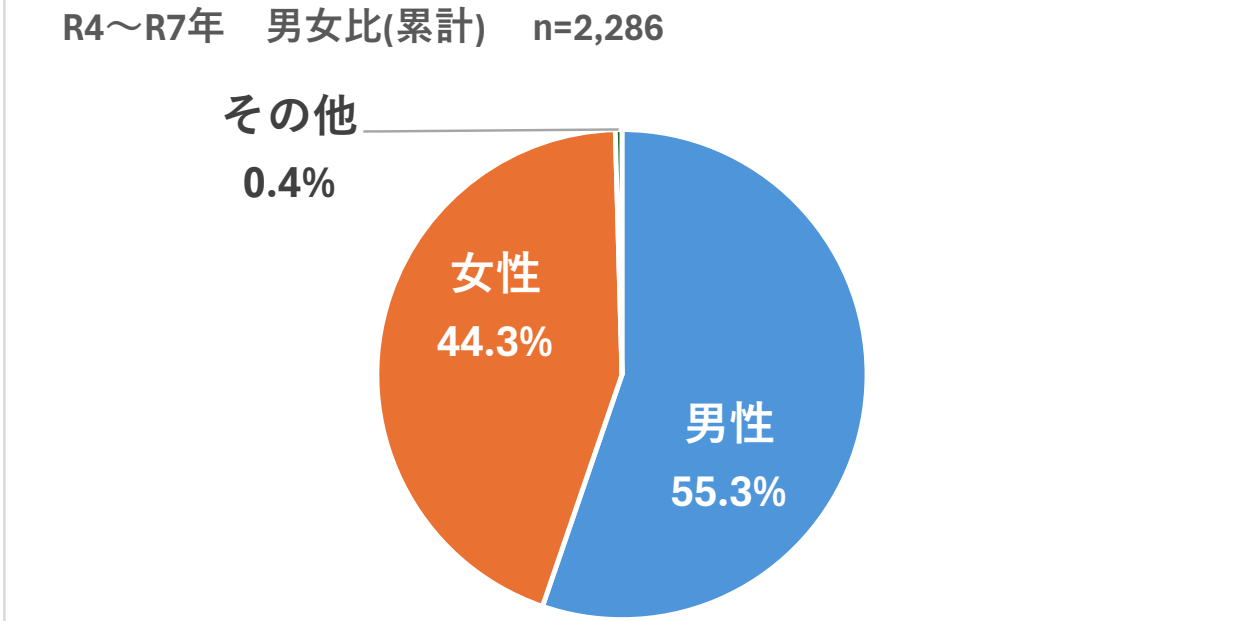
令和６年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	９県10市町	445	404	368

令和７年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	23府県31市町村	1,323	1,232	1,019

合計	**25府県52市町村**	**2,286**	**2,093**	**1,803**

参考：令和７年度までの受講者属性





５０代までの受講者が
およそ半数を占めている

男性約55%、女性約45%と
ジェンダーバランスを考慮して
受講者を募っている

オンデマンド動画の見直し（案）

○避難所運営演習（２日間）の４つのプログラムにあわせて、演習の導入講義と位置づけて再収録

	令和７年度までのプログラム
1	避難生活支援リーダー／サポーター育成の必要性
2	支援者としての心構え、姿勢
3	災害「支援」の基礎知識
4	避難所における基礎知識
5	多様な被災者への配慮とニーズ対応
6	避難所運営の知識とスキル①
7	避難所運営の知識とスキル②
8	日常からの取組の重要性
その他	参加者の声

	令和８年度のプログラム
1	研修紹介動画（10分） 受講者へのメッセージ（約10分）
2	多様な被災者への理解と配慮（約15分）
3	避難所の課題と生活環境の整備（約15分）
4	対人コミュニケーション（約15分）
5	避難所運営における担い手との連携・協働（約15分）

研修のねらいの修正

○目指す人材像から、明快なキーワード、３つの力に修正する

避難所における課題や被災者の困りごと、変化に気づく力

被災者一人ひとりの声を丁寧に聴き、その心情に寄り添い、被災者とともに取組む姿勢（伴走することが大事）

気づいた課題や困りごとを避難所運営に関わる多様な担い手と共有し、具体的な解決に向けて共に話し合い、サポートする



気づく力

違和感や変化を見つけ、
多様性を意識する



整える力

環境を整備し、
居場所や役割をつくる



つなぐ力

多様な担い手へ
課題のバトンを渡す

講師一覧

シニア講師

研修カリキュラム等の検討などを担う総括的な役割を担う講師

1	**浦野　愛**	レスキューストックヤード　常務理事	愛知県
2	**辛嶋　友香里**	ピースボート災害支援センター 国内災害事業 現地コーディネーター	東京都
3	**山根　一毅**	大阪YMCA 副総主事	大阪府
4	**頼政　良太**	被災地NGO協働センター 代表／大手前大学現代社会学部 講師	兵庫県

講師

令和８年度より新たに講師として選出

1	**細谷 真紀子**	ゲンサイデイズ 代表／山形県自主防災アドバイザー	山形県
2	**北村 育美**	ふくしま県域災害支援ネットワーク 専門員	宮城県
3	**佐藤 純**	Hand Over Japan 代表理事	東京都
4	**鶴木 由美子**	難民支援協会（JAR） 定住支援部 チームリーダー	東京都
5	**土居 正明**	日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 救護課長	東京都
6	**高智穂 さくら**	Hand Over Japan／ 内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（普及・啓発・NPOボランティア連携担当）付主査	東京都
7	**小柳 由佳**	日本赤十字長野県支部 事業推進課	長野県
8	**合田 茂広**	ピースボート災害支援センター 理事	岡山県
9	**水野 直樹**	ソナエトコ 理事長	熊本県

敬称略、都道府県名は活動地域

講師選定の要件

講師全員による合議に基づき、以下の要件を満たした人材を講師として選出する
なお、今後も講師の合議により新たな講師を選出する予定

1. ４つの研修プログラムの趣旨を理解している
2. 被災者支援の経験があり、かつ避難所運営の経験を有している
3. 柔軟性、主体性、協調性があり、コミュニケーションスキルがある
4. 地域の特性、文化、歴史を理解し、尊重する姿勢がある
5. 講義の訴求ポイント、演習の進め方の流れやポイントを理解して説明できる
6. 講義や解説、受講者等からの質問に対して、災害時の具体的な例を踏まえた説明ができる
7. 受講者へのわかりやすい・理解しやすい説明の技法を有している
8. 演習の際、グループでの話し合いが円滑に進められるための技法や配慮を有している
9. アシスタント講師への適切な助言やフォローができる
10. 講師陣、受講者、主催者、関係者とともにチームで研修をつくりあげるという姿勢を有している

講師・アシスタント講師

【現状】

- 現在、講師（シニア講師含む）１３名、アシスタント講師７７名が登録
- 研修１回あたり、講師１名、アシスタント講師３～４名で調整している
- 令和８年度は、一人あたり１～２回程度対応いただく想定

【講師・アシスタント講師の選出方法】

- 検討会・カリキュラム検討チーム委員からの推薦で、個別に講師候補を選出している（被災者支援の経験、平時からの活動・実務経験等を鑑みて選出）
- 推薦者には、リーダー／サポーター研修と講師養成研修の受講を必須とし、その後、アシスタント講師として研修に携わっている

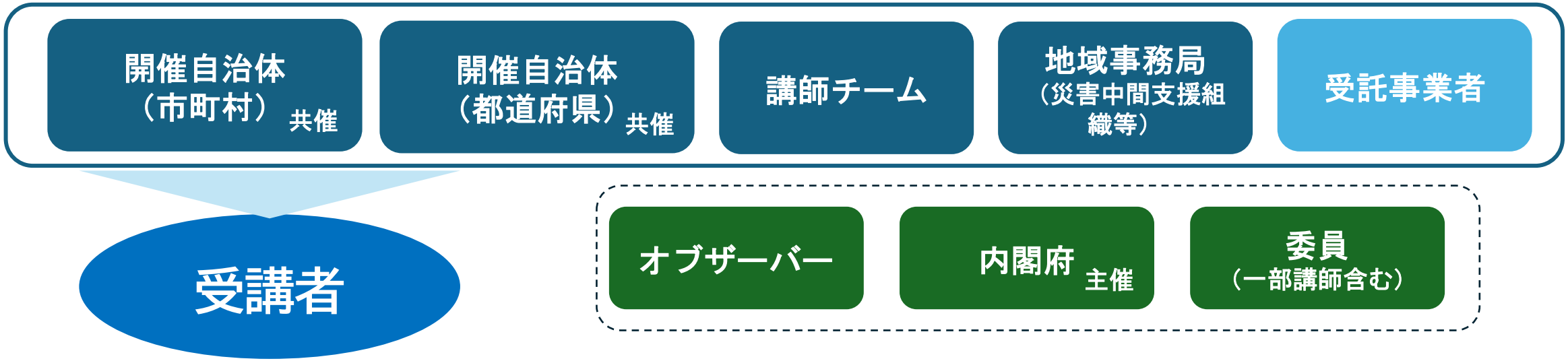
講師の拡充

ブロック	講師・アシスタント講師がいる都道府県	講師・アシスタント講師がいない都道府県
北海道・東北	北海道・青森県・宮城県・山形県・岩手県・福島県	秋田県
関東	群馬県・東京都・神奈川県・茨城県・	栃木県・埼玉県・山梨県・千葉県
北陸信越・中部	静岡県・愛知県・長野県・石川県・新潟県・富山県・福井県・三重県・岐阜県	
近畿	大阪府・兵庫県・京都府・	滋賀県・和歌山県
中国・四国	岡山県・山口県・鳥取県・広島県・愛媛県・高知県	島根県・徳島県・香川県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・大分県・熊本県・沖縄県	長崎県・宮崎県・鹿児島県

講師の拡充に向けた方針（案）

- すべての都道府県で講師を確保することを目標とする
- 令和８年度研修の実施を通じて、講師・委員から、各研修の受講者、オブザーバー参加者の中から、新たな講師となり得る人材の推薦を進める
- より地域に根ざした人材を発掘するために、開催自治体に要件等を示し、自治体からの推薦も検討してはどうか。

モデル研修の体制・役割等



- **開催自治体**：事前に役割分担して、会場確保、受講者募集、準備等に携わる
- **講師チーム**：１地域あたり４～５名体制（講師１名程度、アシスタント講師３～４名）で対応
- **地域事務局**：内閣府では、災害中間支援組織、都道府県DWAT事務局、災害福祉支援センター等の状況を踏まえて、地域事務局を依頼する
- **受託事業者**：開催自治体、講師チーム、地域事務局等と調整を行い、研修の準備、運営に携わる

令和８年度模擬研修（第１回）

●日時：令和８年7月1日（水）～2日（火）　両日ともに9：30～17：00

●会場：有明の丘基幹的広域防災拠点施設（東京都江東区有明３丁目８−３５）

●対象：避難生活支援リーダー／サポーター研修　自走式研修を希望する自治体職員

１２都道府県、２２市区町村から参加

●プログラム概要

研修を運営するための知識等を習得するための【講義・解説】

研修の趣旨、自治体の役割、当日までの準備、設営、当日運営、撤収等の詳細

実際の研修内容を理解するための避難所運営研修４つのプログラムを実施

●自走式研修実施地域の選出

- 模擬研修実施後に、各都道府県から「実施計画書」を提出いただき、その内容をもとに実施地域を検討（実施計画書には、研修実施のねらい、開催自治体の担当者一覧、想定している会場、受講対象者などを記載いただく）

模擬研修を通じて明らかになったこと

- 模擬研修を通じて、**研修の準備、自治体の役割、当日運営等の詳細を理解**する機会となった
- 実際に、避難所再現スペースなど実物を見ること、実際に演習に取り組むことでより**具体的なイメージを理解する機会**となった
- **研修実績のある自治体が中心となり、周辺の自治体に呼びかけて開催**を希望する自治体があった
- **独自に予算を確保し、要件を満たして実施したいという意欲のある自治体**が複数あることが明らかになった
- 研修の実施にあたっては、**講師の確保（特に報酬の予算確保）、１自治体では参加者の確保が困難**という声が聞かれた

模擬研修において聞かれたこと

①　大都市部で研修を展開するときの課題

- 実際の災害を想定すると、１回50名程度の育成では波及効果が期待できない
- 継続することが重要で自走式を実施したいが、そのノウハウが足りない。講師の確保が困難と思われる

（自治体A）予算は確保するので、講師を確保してもらいたい

（自治体B）繰り返し研修が実施できるよう、模擬研修に地域人材、他の自治体職員も参加できるとよい

②　離島地域で研修を展開するときの課題

- 離島の場合、合同開催が困難であり、1自治体での開催にならざるを得ない
- 講師の日程は、前後泊を含めて４日確保する必要がある
- 災害対応の経験がない自治体が多く、地域の人材が限られている

③　自治体で予算を一部確保できたが、すべて確保できないときの課題

- 令和８年度開催のために予算を確保しているので、採択されなかったら困る
- 自治体の規定により、講師の報酬２名分を確保するのが限界

④　内閣府の要件を満たせず、独自で実施した場合の扱い

- 予算を確保しているが、講師の確保ができるのかわからない
- 採択されず、独自に実施した場合「LS研修を実施した」と言ってよいか（修了証は発行されるのか）

モデル研修・自走式研修の位置づけ

方針

- １０年で全市町村での実施を完了するために、自走式での実施展開ができるような体制整備を目指す。
- 自走式であって、以下の要件を満たすものを「避難生活支援リーダー／サポーター研修」とみなす
  - オンデマンド動画の受講＋避難所運営演習（４つのプログラム）を実施していること
  - 内閣府が指定する講師を依頼していること
  - 避難所再現キットを活用していること
- 内閣府からは、テキスト・オンデマンド動画の情報提供、研修運営にかかる各種情報提供、講師の調整・派遣などを支援する
- 要件を満たす研修には、内閣府から「名称利用」「名簿登録」「修了証発行」を認める。

●モデル研修、自走式研修の位置づけ

- 市町村が自走式で実施できるよう、公募によりモデル研修を実施する（幅広く展開するため複数自治体で合同で開催を基本とする）
- 自走式研修を内閣府の要件を満たすように実施するには、ノウハウがなければ実施が困難であるため、模擬研修の参加を必須とする。
- 自走式であっても、内閣府のモデル研修に近い形で実施できるようにするため、内閣府が経費・資材・教材の一部を支援をするが、可能な限り、市町村（もしくは都道府県）で予算の確保を促す。

ご意見いただきたい点

1. 模擬研修実施の意義、見直すべき点について

2. モデル研修、自走式研修の位置づけについて

3. そのほか、今年度の事業を実施する上で検討が必要と思われる事項について